

他団体と連携し地域の移動支援から地域ニーズの把握 A地区の生活に必要な移動手段に関するアンケート調査より

社会福祉法人天心会 三嶽順也、福貴 稔

要旨

本稿は、A地区自治会連合会とB地域包括支援センター、C市社会福祉協議会と共同して実施した「A地区の生活に必要な移動手段に関するアンケート調査票」の結果報告である。地域住民の福祉ニーズの把握、連携強化をするために本調査を行った。

1. 目的

E社会福祉法人が実施していた移動支援について利用者数が減少してきたことについて、住民にとってより利用しやすい運行方法を探るため移動に関するニーズ調査を行った。A地区における高齢者の①外出時の移動手段、用途の把握、②住民の移動支援のニーズの把握を調査の目的としている。また、この調査を行うことにより各機関の方々が顔をあわせより、地区内での連携を深めることを目的とした。

2. 方法

①対象者

A地区に住んでいる70歳以上の方を対象とした。一般的な定義では高齢者が65歳以上の方を指すが、近年の定年引上げや高齢労働者の増加がみられることなどから、今回は70歳以上の方を対象とした。

②A地区の地域の現状

市の中心市街地より北東に位置している山間地の集落。少子高齢化が進んでいる地域。バスの運行は民間のバスが朝夕は定刻で1便ずつ、日中はオンデマンド(利用者が事前に予約する)のバスを運行している。移動支援に関してはE社会福祉法人が公益的な取組みで週3回移動支援バスを運行している。

③調査の経緯、役割分担、実施方法

月に一度話し合いの機会を持ち、アンケート調査についての項目や質問内容についての検討を行った。会議の開催などをE社会福祉法人で行い、各機関との連絡調整を行った。A社会福祉協議会がアンケートのたたき台を作り、B地域包括支援センターが地域の高齢者の現状など聞き取り、C自治会連合会がアンケートの配布

と回収を行うようにした。アンケートは8月に対象者に調査票を配布し、対象者1人につき1枚調査票へ記入し、9月上旬までに回収を行った。対象者は454名。回答数268名。回収率59.03%となった。

3. 結果

アンケートの結果、次の3点が分かった。第1に3/4以上の方が自分、同居親族の車で移動しているが目的地までの移動支援バスができれば半数近くが利用したい。第2に希望するバスのルートは地域の南方面の買い物バスのニーズが多い。買物先としてはスーパーが最も多い。第3に移動支援以外のニーズについての調査でも病院、買い物付き添いや庭の手入れ等の困りごとを抱えていることがわかった。

4. 考察

調査を行い、A地区の住人は現時点では車を運転する人も多いが、移動サービスに対するニーズも一定数あり、数年後、年齢を重ね車に乗れなくなった時の移動手段に不安を持っていることが考えられる。また、移動支援だけでなく生活支援に関する項目でもニーズがあり検討する必要があることが分かった。

5. まとめ

今回の調査はA自治会連合会とB地域包括支援センター、C市社会福祉協議会と共同して行った。調査をするに際して半年間話し合いを重ねて行った。話し合いや調査をする中で、お互いの機関が地域を考える機会や移動手段に対する問題意識や今後の展望について考えを共有することが出来た。今後は調査を元に地域に必要な福祉ニーズを明確化し、ニーズに合った活動をしていきたい。

倫理的配慮

今回のアンケート調査については各団体の承認済みである。